

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月10日

【四半期会計期間】 第205期第1四半期(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

【会社名】 株式会社大分銀行

【英訳名】 THE OITA BANK, LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 姫野昌治

【本店の所在の場所】 大分県大分市府内町3丁目4番1号

【電話番号】 大分(097)534 1111

【事務連絡者氏名】 総合企画部長 児玉雅紀

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋2丁目3番4号(日本橋プラザビル内)
株式会社大分銀行 東京事務所

【電話番号】 東京(03)3273 0051

【事務連絡者氏名】 事務所長 花田力三

【縦覧に供する場所】 株式会社大分銀行 東京支店
(東京都中央区日本橋2丁目3番4号)
株式会社大分銀行 福岡支店
(福岡市博多区中洲5丁目6番20号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人 福岡証券取引所
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成21年度 第1四半期連結 累計(会計)期間	平成22年度 第1四半期連結 累計(会計)期間	平成21年度
		(自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日)	(自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日)	(自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日)
経常収益	百万円	15,722	14,937	61,649
経常利益	百万円	3,853	3,090	10,631
四半期純利益	百万円	3,144	2,152	
当期純利益	百万円			5,179
純資産額	百万円	120,566	137,279	137,791
総資産額	百万円	2,715,685	2,798,826	2,718,924
1株当たり純資産額	円	802.21	759.37	763.19
1株当たり四半期純利益金額	円	22.04	12.55	
1株当たり当期純利益金額	円			32.56
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	円			
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円			
自己資本比率	%	4.2	4.6	4.8
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	15,427	12,512	36,521
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	13,202	13,124	54,518
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	442	523	19,649
現金及び現金同等物 の四半期末(期末)残高	百万円	37,701	36,424	37,567
従業員数	人	1,901	1,914	1,835

- (注) 1 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
 3 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないので記載しておりません。
 4 自己資本比率は、(四半期末(期末)純資産の部合計 - 四半期末(期末)少数株主持分)を四半期末(期末)資産の部の合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当行グループ（当行及び当行の関係会社）が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	1,914 [1,180]
---------	------------------

(注) 1 従業員数は、嘱託及び臨時従業員1,412人を含んでおりません。

2 臨時従業員数は、[]内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

(2) 当行の従業員数

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	1,701 [1,017]
---------	------------------

(注) 1 従業員数は、嘱託及び臨時従業員1,179人を含んでおりません。

2 臨時従業員数は、[]内に当第1四半期会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

2 【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当行グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

連結ベースの経常収益は、貸出金利息の減少を主因に資金運用収益が減少し、さらに株式等売却益の減少によりその他経常収益も減少したため、前第1四半期連結会計期間対比7億85百万円減少し、149億37百万円となりました。

一方、経常費用は、人件費の増加を主因として営業経費が増加したものの、預金利息の減少による資金調達費用の減少および役務取引等費用の減少により、前第1四半期連結会計期間対比21百万円減少し、118億47百万円となりました。

この結果、経常利益は、前第1四半期連結会計期間対比7億63百万円減少し、30億90百万円となりました。四半期純利益は、上記のほか貸倒引当金戻入益の減少等により、前第1四半期連結会計期間対比9億92百万円減少し、21億52百万円となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

銀行業務のセグメント経常収益は、126億5百万円となりました。リース業務のセグメント経常収益は、21億15百万円となりました。また、銀行業務のセグメント利益は、27億48百万円となりました。リース業務のセグメント利益は、1億18百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

預金及び譲渡性預金の合計残高は、個人預金や地公体預金が増加したこと等により、前連結会計年度末対比988億円増加し、2兆5,629億円となりました。

貸出金残高は、地公体向け貸出金が増加したことから、前連結会計年度末対比337億円増加し、1兆6,941億円となりました。

有価証券残高は、前連結会計年度末対比111億円増加し、8,372億円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加や譲渡性預金の増加額の減少等により、前第1四半期連結会計期間対比29億15百万円減少し、125億12百万円のプラスとなりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還による収入の増加等により前第1四半期連結会計期間対比78百万円増加し、131億24百万円のマイナスとなりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金等の支払により前第1四半期連結会計期間対比81百万円減少し、5億23百万円のマイナスとなりました。以上の結果、現金及び現金同等物の残高は12億77百万円減少し、364億24百万円となりました。

国内・国際業務部門別収支

国内業務部門の資金運用収支は、貸出金利息を中心に86億41百万円（前第1四半期連結会計期間対比3億68百万円減）、役務取引等収支は為替取引を中心に15億30百万円（前第1四半期連結会計期間対比1億82百万円増）、その他業務収支は3億61百万円（前第1四半期連結会計期間対比16百万円減）となりました。

国際業務部門の資金運用収支は、有価証券利息を中心に7億60百万円（前第1四半期連結会計期間対比11百万円増）、役務取引等収支は18百万円（前第1四半期連結会計期間対比1百万円増）となり、その他業務収支は1億6百万円（前第1四半期連結会計期間対比99百万円増）となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結会計期間	9,009	749		9,759
	当第1四半期連結会計期間	8,641	760		9,402
うち資金運用収益	前第1四半期連結会計期間	10,236	952	105	11,082
	当第1四半期連結会計期間	9,636	887	101	10,422
うち資金調達費用	前第1四半期連結会計期間	1,226	202	105	1,323
	当第1四半期連結会計期間	994	126	101	1,019
役務取引等収支	前第1四半期連結会計期間	1,348	17		1,365
	当第1四半期連結会計期間	1,530	18		1,549
うち役務取引等収益	前第1四半期連結会計期間	1,926	27		1,953
	当第1四半期連結会計期間	1,978	27		2,006
うち役務取引等費用	前第1四半期連結会計期間	578	9		588
	当第1四半期連結会計期間	447	9		456
その他業務収支	前第1四半期連結会計期間	377	7		384
	当第1四半期連結会計期間	361	106		467
うちその他業務収益	前第1四半期連結会計期間	2,141	12		2,154
	当第1四半期連結会計期間	2,044	133		2,177
うちその他業務費用	前第1四半期連結会計期間	1,763	5		1,769
	当第1四半期連結会計期間	1,683	26		1,709

(注) 1 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。以下同様であります。

2 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用（前第1四半期連結会計期間2百万円、当第1四半期連結会計期間1百万円）を控除して表示しております。

3 「相殺消去額」欄は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息を記載しております。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

国内業務部門の役務取引等収益は、為替取引を中心に19億78百万円となりました。役務取引等費用は個人ローン業務を中心に4億47百万円となりました。役務取引等収支は15億30百万円となりました。国際業務部門の役務取引等収支は18百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結会計期間	1,926	27	1,953
	当第1四半期連結会計期間	1,978	27	2,006
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結会計期間	681		681
	当第1四半期連結会計期間	671		671
うち為替業務	前第1四半期連結会計期間	827	21	849
	当第1四半期連結会計期間	786	21	807
うち証券関連業務	前第1四半期連結会計期間	125		125
	当第1四半期連結会計期間	151		151
うち代理業務	前第1四半期連結会計期間	182		182
	当第1四半期連結会計期間	277		277
役務取引等費用	前第1四半期連結会計期間	578	9	588
	当第1四半期連結会計期間	447	9	456
うち為替業務	前第1四半期連結会計期間	144	7	151
	当第1四半期連結会計期間	148	6	154
うち個人ローン業務	前第1四半期連結会計期間	155		155
	当第1四半期連結会計期間	154		154

国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	2,348,428	8,951	2,357,380
	当第1四半期連結会計期間	2,410,621	10,006	2,420,627
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	1,284,129		1,284,129
	当第1四半期連結会計期間	1,342,397		1,342,397
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	1,022,460		1,022,460
	当第1四半期連結会計期間	1,032,032		1,032,032
うちその他	前第1四半期連結会計期間	41,838	8,951	50,790
	当第1四半期連結会計期間	36,191	10,006	46,197
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	133,811		133,811
	当第1四半期連結会計期間	142,332		142,332
総合計	前第1四半期連結会計期間	2,482,240	8,951	2,491,191
	当第1四半期連結会計期間	2,552,953	10,006	2,562,960

(注) 1 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

国内・特別国際金融取引勘定別貸出金残高の状況

業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成21年 6月30日		平成22年 6月30日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,649,410	100.00	1,694,106	100.00
製造業	180,087	10.92	175,538	10.36
農業、林業	2,039	0.12	1,862	0.11
漁業	7,799	0.47	5,502	0.32
鉱業、採石業、砂利採取業	4,279	0.26	4,538	0.27
建設業	42,102	2.55	37,258	2.20
電気・ガス・熱供給・水道業	15,984	0.97	17,236	1.02
情報通信業	7,856	0.48	6,909	0.41
運輸業、郵便業	46,506	2.82	46,788	2.76
卸売業、小売業	197,401	11.97	186,036	10.98
金融業、保険業	65,702	3.98	76,615	4.52
不動産業、物品賃貸業	204,901	12.42	202,719	11.97
各種サービス業	174,627	10.59	193,150	11.40
地方公共団体	282,241	17.11	318,165	18.78
その他	417,886	25.34	421,788	24.90
特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
その他				
合計	1,649,410		1,694,106	

(4) 対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当ありません。

第3 【設備の状況】

1 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	171,436,342	171,436,342	東京証券取引所 市場第1部 福岡証券取引所	単元株式数：1,000株
計	171,436,342	171,436,342		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当ありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当ありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当ありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日		171,436		19,598,432		10,582,273

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 40,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 169,818,000	169,818	
単元未満株式	普通株式 1,578,342		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	普通株式 171,436,342		
総株主の議決権		169,818	

(注) 「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式が876株含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大分銀行	大分県大分市府内町 3丁目4番1号	40,000		40,000	0.02
計		40,000		40,000	0.02

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月
最高(円)	350	330	308
最低(円)	326	294	280

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

3 【役員の状況】

役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
なお、前第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)及び前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき作成し、当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づき作成しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)及び前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	39,059	40,584
コールローン及び買入手形	106,000	112,000
債券貸借取引支払保証金	40,767	-
買入金銭債権	5,520	5,243
商品有価証券	742	154
金銭の信託	4,710	5,765
有価証券	837,279	826,150
貸出金	1,694,106 ¹	1,660,341 ¹
外国為替	5,913	3,886
リース債権及びリース投資資産	14,973	15,357
その他資産	28,610	21,591
有形固定資産	39,387 ²	39,555 ²
無形固定資産	3,115	3,238
繰延税金資産	13,935	12,909
支払承諾見返	17,507	25,479
貸倒引当金	52,801	53,333
資産の部合計	2,798,826	2,718,924
負債の部		
預金	2,420,627	2,341,950
譲渡性預金	142,332	122,201
コールマネー及び売渡手形	12,387	23,260
借入金	25,051	26,102
外国為替	52	108
その他負債	22,964	20,894
賞与引当金	240	925
役員賞与引当金	12	50
退職給付引当金	10,121	10,129
役員退職慰労引当金	505	513
睡眠預金払戻損失引当金	1,708	1,482
再評価に係る繰延税金負債	7,969	7,969
負ののれん	63	67
支払承諾	17,507	25,479
負債の部合計	2,661,546	2,581,133

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
資本金	19,598	19,598
資本剰余金	10,745	10,745
利益剰余金	81,506	79,868
自己株式	30	29
株主資本合計	111,819	110,182
その他有価証券評価差額金	9,350	11,239
繰延ヘッジ損益	883	479
土地再評価差額金	9,864	9,864
評価・換算差額等合計	18,330	20,624
少数株主持分	7,128	6,984
純資産の部合計	137,279	137,791
負債及び純資産の部合計	2,798,826	2,718,924

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
経常収益	15,722	14,937
資金運用収益	11,082	10,422
(うち貸出金利息)	8,086	7,397
(うち有価証券利息配当金)	2,957	2,978
役務取引等収益	1,953	2,006
その他業務収益	2,154	2,177
その他経常収益	532	330
経常費用	11,868	11,847
資金調達費用	1,325	1,021
(うち預金利息)	949	686
役務取引等費用	588	456
その他業務費用	1,769	1,709
営業経費	7,596	8,003
その他経常費用	588	655
経常利益	3,853	3,090
特別利益	1,310	540
貸倒引当金戻入益	1,309	486
償却債権取立益	0	54
特別損失	3	139
固定資産処分損	3	11
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	127
税金等調整前四半期純利益	5,160	3,491
法人税、住民税及び事業税	943	887
法人税等調整額	995	292
法人税等合計	1,939	1,180
少数株主損益調整前四半期純利益		2,310
少数株主利益	76	158
四半期純利益	3,144	2,152

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,160	3,491
減価償却費	915	851
負ののれん償却額	3	3
貸倒引当金の増減()	1,363	531
賞与引当金の増減額(は減少)	860	684
役員賞与引当金の増減額(は減少)	37	37
退職給付引当金の増減額(は減少)	26	7
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	65	7
睡眠預金払戻損失引当金の増減()	42	226
資金運用収益	11,082	10,422
資金調達費用	1,325	1,021
有価証券関係損益()	152	62
金銭の信託の運用損益(は運用益)	73	44
為替差損益(は益)	0	7
固定資産処分損益(は益)	3	11
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	127
商品有価証券の純増()減	43	587
貸出金の純増()減	10,430	33,764
預金の純増減()	84,149	78,676
譲渡性預金の純増減()	37,864	20,131
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	1,037	1,051
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	1,285	382
コールローン等の純増()減	20,017	5,722
債券貸借取引支払保証金の純増()減	61,429	40,767
コールマネー等の純増減()	36,973	10,872
リース債権及びリース投資資産の純増()減	179	383
外国為替(資産)の純増()減	57	2,026
外国為替(負債)の純増減()	73	55
資金運用による収入	11,490	10,850
資金調達による支出	1,187	1,172
その他	2,134	5,718
小計	16,797	14,282
法人税等の支払額	1,369	1,769
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,427	12,512

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	42,028	53,980
有価証券の売却による収入	3,427	6,740
有価証券の償還による収入	24,467	33,659
金銭の信託の減少による収入	1,365	945
有形固定資産の取得による支出	466	379
無形固定資産の取得による支出	15	194
有形固定資産の売却による収入	49	85
無形固定資産の売却による収入	0	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,202	13,124
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	427	514
少数株主への配当金の支払額	7	7
リース債務の返済による支出	0	0
自己株式の取得による支出	7	0
自己株式の売却による収入	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	442	523
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	7
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,782	1,143
現金及び現金同等物の期首残高	35,918	37,567
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 37,701	1 36,424

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、経常利益は3百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は131百万円減少しております。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1 減価償却費の算定方法	定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。
2 貸倒引当金の計上方法	「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、平成22年3月期の予想損失率をもとに合理的に見直した後の予想損失率を適用して計上しております。
3 税金費用の計算	法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。
4 繰延税金資産の回収可能性の判断	繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、前連結会計年度末の検討状況において使用した将来の業績予測の結果に、前連結会計年度末からの変動が大きいと認められる一時差異を加味して判定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
税金費用の処理	連結子会社の税金費用は、当第1四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																
<p>1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>破綻先債権額</td> <td>5,920百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td>70,215百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権額</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td>4,851百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">36,799百万円</p>	破綻先債権額	5,920百万円	延滞債権額	70,215百万円	3ヵ月以上延滞債権額	百万円	貸出条件緩和債権額	4,851百万円	<p>1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>破綻先債権額</td> <td>5,531百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td>70,057百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権額</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td>4,974百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">36,164百万円</p>	破綻先債権額	5,531百万円	延滞債権額	70,057百万円	3ヵ月以上延滞債権額	百万円	貸出条件緩和債権額	4,974百万円
破綻先債権額	5,920百万円																
延滞債権額	70,215百万円																
3ヵ月以上延滞債権額	百万円																
貸出条件緩和債権額	4,851百万円																
破綻先債権額	5,531百万円																
延滞債権額	70,057百万円																
3ヵ月以上延滞債権額	百万円																
貸出条件緩和債権額	4,974百万円																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)												
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)</p> <p>平成21年6月30日現在</p> <table> <tr> <td>現金預け金勘定</td> <td>39,151</td> </tr> <tr> <td>預け金(日銀預け金を除く)</td> <td>1,450</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>37,701</u></td> </tr> </table>	現金預け金勘定	39,151	預け金(日銀預け金を除く)	1,450	現金及び現金同等物	<u>37,701</u>	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)</p> <p>平成22年6月30日現在</p> <table> <tr> <td>現金預け金勘定</td> <td>39,059</td> </tr> <tr> <td>預け金(日銀預け金を除く)</td> <td>2,634</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>36,424</u></td> </tr> </table>	現金預け金勘定	39,059	預け金(日銀預け金を除く)	2,634	現金及び現金同等物	<u>36,424</u>
現金預け金勘定	39,151												
預け金(日銀預け金を除く)	1,450												
現金及び現金同等物	<u>37,701</u>												
現金預け金勘定	39,059												
預け金(日銀預け金を除く)	2,634												
現金及び現金同等物	<u>36,424</u>												

(株主資本等関係)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当第1四半期連結会計期間末株式数
発行済株式	
普通株式	171,436
合計	171,436
自己株式	
普通株式	43
合計	43

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当ありません。

3 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	514	3.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他業務 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	13,224	2,035	462	15,722	-	15,722
(2) セグメント間の内部 経常収益	71	191	172	435	(435)	-
計	13,296	2,226	635	16,158	(435)	15,722
経常費用	9,746	2,126	521	12,394	(525)	11,868
経常利益	3,549	100	113	3,763	90	3,853

(注) 1 業務区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他業務」はクレジットカード業務等であり
ます。

2 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

在外子会社及び在外支店がないため、該当ありません。

【国際業務経常収益】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年

3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行における銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務などの金融サービス等に係る事業を行っております。

したがって、当行グループは上記の業務別のセグメントから構成されており、「銀行業務」、「リース業務」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	12,547	1,913	14,461	476	14,937		14,937
セグメント間の内 部経常収益	57	202	260	168	428	(428)	
計	12,605	2,115	14,721	644	15,365	(428)	14,937
セグメント利益	2,748	118	2,866	153	3,020	69	3,090

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等であります。

3 セグメント利益の調整額69百万円は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末

- 1 企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。
- 2 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」及び「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパーを含めて記載しております。

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成22年6月30日現在)

	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	3,056	3,071	15
地方債			
短期社債			
社債	533	542	9
その他			
合計	3,589	3,613	24

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成22年6月30日現在)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	34,448	38,431	3,983
債券	613,019	624,967	11,948
国債	252,217	255,026	2,808
地方債	130,304	134,601	4,297
短期社債			
社債	230,496	235,339	4,842
その他	166,069	165,682	387
合計	813,537	829,081	15,544

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当第1四半期連結累計期間における減損処理額は、5百万円(株式5百万円)であります。

なお、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合であります。また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合は、金融商品会計に関する実務指針に基づき当行が制定した基準に該当するものを時価が「著しく下落した」と判断しております。

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成22年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	3,056	3,063	7
地方債			
短期社債			
社債	533	544	11
その他			
合計	3,589	3,607	18

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成22年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	34,194	43,886	9,691
債券	598,549	607,534	8,984
国債	245,743	247,705	1,961
地方債	127,274	130,822	3,548
短期社債			
社債	225,531	229,006	3,475
その他	166,842	166,649	192
合計	799,587	818,070	18,483

その他有価証券で時価があるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、543百万円(株式543百万円)であります。

なお、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合であります。また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合は、金融商品会計に関する実務指針に基づき当行が制定した基準に該当するものを時価が「著しく下落した」と判断しております。

(金銭の信託関係)
該当ありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

(1) 金利関連取引(平成22年6月30日現在)

該当ありません。

(2) 通貨関連取引(平成22年6月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物			
	通貨オプション			
店頭	通貨スワップ	25,324	1,693	1,693
	クーポンスワップ	14,486	29	29
	為替予約	37,762	2,065	2,065
	通貨オプション			
	その他			
	合計		3,789	3,789

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成22年6月30日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成22年6月30日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引(平成22年6月30日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成22年6月30日現在)

金額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

前連結会計年度

(1) 金利関連取引(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

(2) 通貨関連取引(平成22年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物 通貨オプション			
店頭	通貨スワップ	16,773	172	172
	クーポンスワップ	11,026	22	22
	為替予約	42,471	677	677
	通貨オプション その他			
	合計		827	827

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成22年3月31日現在)

金額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当ありません。

(資産除去債務関係)

著しい変動はありません。

(賃貸等不動産関係)

著しい変動はありません。

(1 株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

		当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	円	759.37	763.19

2 1株当たり四半期純利益金額等

		前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	円	22.04	12.55

(注) 1 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純利益	百万円	3,144	2,152
普通株主に帰属しない 金額	百万円		
普通株式に係る 四半期純利益	百万円	3,144	2,152
普通株式の期中 平均株式数	千株	142,656	171,393

2 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないので記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

著しい変動はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月4日

株式会社大分銀行
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白 水 一 信

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 馬 場 正 宏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城 戸 昭 博

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大分銀行の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大分銀行及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8 月 5 日

株式会社大分銀行
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白 水 一 信

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内 藤 真 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城 戸 昭 博

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大分銀行の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大分銀行及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。